



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,679	△57.2	△497	—	△499	—	△315	—
21年3月期	8,599	△26.4	314	△75.5	230	△78.8	17	△97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△9.69	—	△10.6	△5.7	△13.5
21年3月期	0.55	—	0.6	2.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,295	2,839	34.2	87.33
21年3月期	9,383	3,111	33.2	95.69

(参考) 自己資本 22年3月期 2,839百万円 21年3月期 3,111百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	689	△34	△902	955
21年3月期	△23	△213	△4	1,206

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	113	636.4	3.5
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の期末の配当予想は、未定とさせていただきます。

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	177.0	260	—	220	—	130	—	4.00
通期	7,000	90.3	520	—	440	—	260	—	8.00

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 32,624,000株      21年3月期 32,624,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 112,242株      21年3月期 107,193株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 23年3月期の期末の配当予想につきましては、5ページ「1. 経営成績(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度後半から新興国、特に中国を始めとするアジア地域への輸出に牽引される形での緩やかな回復が続きました。

ただし一方で、今後、自動車・家電へのエコポイント政策の終了や素材・原材料価格の上昇等が、個人消費や経済成長の制約要因となることも予想され、2010年度後半には、日本経済は「踊り場」を迎える可能性も指摘されております。

当工作機械業界におきましても受注環境は、2010年に入り、昨年同時期の最悪期に比べ、外需、特に中国等のアジア地域を中心に徐々に回復しつつあります。

このような経営環境下、当社は主要顧客であります情報通信分野を中心に電子・電機関連業界への販売を強化し、業務の効率化による徹底したコスト削減等を実施してまいりましたが、経営成績は下記のようになりました。

#### ラップ盤

今や情報通信技術が生産分野のみならず、あらゆる産業分野と結びつき、ラップ盤の新しい需要が本格化しつつあります。

300ミリ径半導体シリコンウエーハ向の需要につきましては、ウエーハ自体の需要は金融危機以前の状況に回復しつつあり、国内メーカー各社の機械稼働率は上昇傾向にあるものの、現状、新規機械の設備投資の実施にまでは、至っておりません。

一方でデジタル家電市場につきましては、本格的な需要回復を受け、同市場向加工機の有力顧客の新規設備投資計画が具体化し、設備投資が始まりつつありますが、売上への寄与は第4四半期からとなり、その結果、売上高は1,543百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

#### ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

国内市場が低迷する中、海外では東アジアを中心として、ホブ盤は中・小型モーター、自動車部品向などに、フライス盤は鋼材加工向に売上があがり、レンズ加工機は有力顧客からの追加設備の売上が加わったことにより、売上高は576百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

#### CMP・CMG

半導体メーカー各社の設備投資は依然として慎重であり、売上高は89百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

#### 部品、歯車

顧客の機械稼働率は上昇、特にデジタル家電業界関連業種は、その傾向が年度後半から顕著となり、消耗部品販売は漸増し、さらに顧客の製品品質向上のための改造部品販売も加わり、売上高は1,469百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は5,531百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は3,679百万円（前年同期比57.2%減）、営業損失は497百万円（前年同期は営業利益314百万円）、経常損失は499百万円（前年同期は経常利益230百万円）、当期純損失は315百万円（前年同期は当期純利益17百万円）となりました。

#### ・次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、基調として中国、インドを始めとする新興国に牽引される形での緩やかな回復が続くと見られます。

しかしながら、各種経済対策効果の減衰や、新興国の金融引き締めの影響、原材料価格の上昇等、経済成長を抑制する要因も控えており、年度後半には、成長ペースはやや鈍化する可能性も指摘されております。

こうした環境下、当社の主要ユーザーの電子・電機業界は今やその製品が、あらゆる産業分野、生活必需品、耐久消費財全般に使われるようになってきており、当社の主力製品であるラップ盤による各種ガラス基板、半導体シリコンウエーハ、LED向サファイア基板、水晶等の加工品の需要は、今後さらに拡大していくものと思われます。

次期(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益520百万円、経常利益440百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,302百万円で、前事業年度末に比べ1,009百万円減少しております。たな卸資産の減少406百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少319百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,992百万円で、前事業年度末に比べ79百万円減少しております。減価償却による有形固定資産の減少133百万円が主な要因であります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,044百万円で、前事業年度末に比べ164百万円減少しております。短期借入金の減少300百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,411百万円で、前事業年度末に比べ651百万円減少しております。長期借入金の減少617百万円が主な要因であります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,839百万円で、前事業年度末に比べ272百万円減少しております。当期純損失により利益剰余金が315百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ250百万円減少し、当事業年度末には、955百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は689百万円(前年同期は23百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額395百万円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失467百万円であります。

#### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は34百万円(前年同期は213百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出47百万円であります。

#### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は902百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	22.0	24.0	25.3	33.2	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.4	87.3	37.9	22.9	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,239.8	222.5	488.8		436.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	22.1	9.9		11.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年4月30日に公表させていただきましたように、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の成長投資のための内部留保の検討や先行きの需要動向等不透明な要素もありますことから、現時点では、金額は未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1カ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

##### 製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

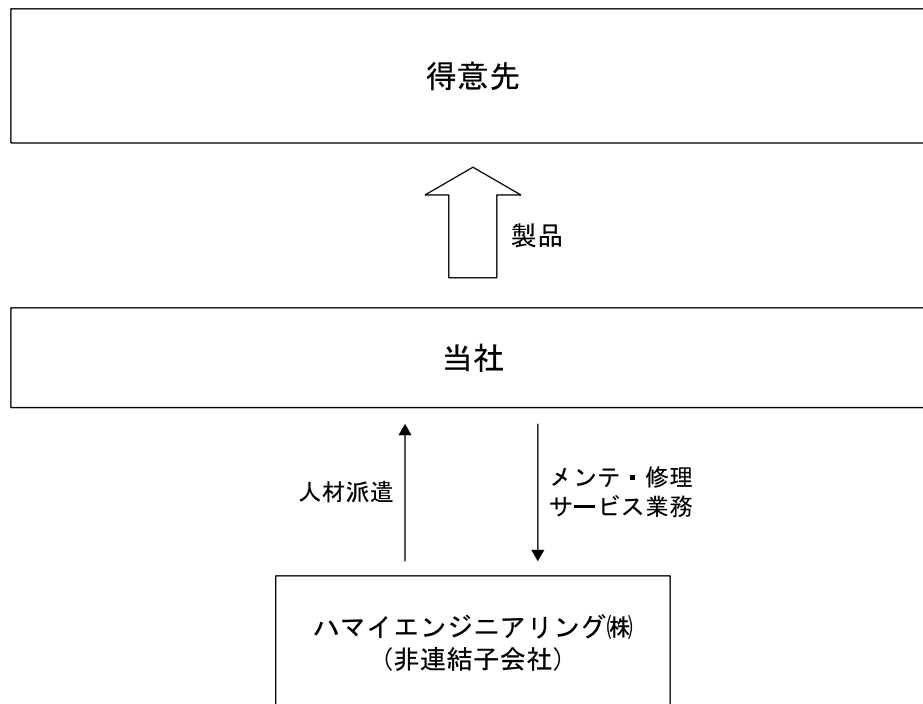
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P ・ C M G	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年9月28日、当社は、保有するハマイインタナショナル株式会社の全株式を売却し、ハマイインタナショナル株式会社は当社の非連結子会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、工作機械づくりで蓄積してきた精密加工技術を活かし、高精度加工機械をハイテク関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、以下3点を経営の基本方針としております。

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令等の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

当社は、この経営の基本方針に基づいて、価値ある製品を国内外の市場に提供し、顧客の満足を得ると同時に適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、課題に果敢に挑戦しつつ企業価値を高める経営を継続することで、産業と社会の発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と収益重視の経営の観点から「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、収益力につきましては、製品売価の適正化と原価低減諸施策の実行により、収益力のさらなる強化をはかっております。

目標経営指標といたしましては、業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることにより、早期に「自己資本比率」40%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成20年度～平成22年度)を策定し、推進中であります。

##### <中期経営目標>(主要目標)

グローバル企業として、「ホブ盤のHAMAI」「ラップ盤のHAMAI」のブランドを確立する。

そのために国内外での販売網・販売拠点の整備を進める。

新製品の開発力・開発体制を強化して、顧客にとって魅力ある商品のラインアップを増やす。

「戦略的な投資」を賄う十分な売上と利益を安定的に確保する。

生産管理の改善によりコストを引き下げ、価格下落圧力のもとでも十分な利益を確保できる体制を構築する。

販路拡大を目指すと同時に、顧客満足度向上につながるテクニカルサービス体制の構築を進める。

生産性の向上を目指し、定期的かつ戦略的な設備投資を行う。

財務体質の強化をはかるとともに、継続して株主への利益還元を行うことを目指す。

環境保護への積極参加等、CSR活動を重要な経営課題の一つとして取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業となる。



(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

新製品の開発力・開発体制の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および他社と差別化した高品質かつ高機能の製品を素早く提供するための技術開発力、開発体制を一層強化してまいります。

営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握、迅速に対応するためのユーザーに密着した営業体制を継続・強化すると同時に、引き続き新規素材加工業者等の顧客開拓および海外市場においては、セールス重点地域の絞込みとホブ盤、ラップ盤等の当社主力製品の販売強化をはかってまいります。

子会社との連携強化

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング㈱との連携をさらに進め、顧客サービス向上を目指して、国内外でのテクニカルサービス体制のさらなる充実をはかってまいります。

また、協力して技能・技術の伝承も、一層推進してまいります。

戦略的分野への人員の拡充と人材育成

技術開発力強化のための技術部の拡充等戦略的分野には、引き続き積極的に人員を投入し、そのための人員確保は、継続して強力に推進してまいります。

また、変革のスピードに対応できるように、特に若手従業員の能力向上、人材の育成に一段と注力してまいります。

内部統制システムの充実と業務管理体制の向上

内部統制システムをさらに充実したものにし、リスク管理やコンプライアンスの徹底を通じて、内部統制の行き届いた業務管理体制を堅持してまいります。

同時に業務の効率化、生産性の向上もあわせて取り組んでまいります。

環境保全・CSR活動への取組推進

当社は、企業の社会的責任(CSR)の視点に立って、高い倫理性を持って、環境保全や省資源化にも配慮した事業活動を行ってまいります。

また、環境活動の取組みを明確化するために、ISO14001の認証取得も目指してまいります。

安定した収益の確保とさらなる製品品質向上

前事業年度より継続して、一般経費圧縮や製品の原価低減諸施策の実施を通じて、固定費の削減、原価低減を実現し、収益の確保をはかると同時に製品品質の改良・改善に注力し、より一層の顧客の信頼を得るよう努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,206,558	955,845
受取手形	※3 54,438	104,761
売掛金	1,797,250	1,427,065
仕掛品	1,814,337	1,414,473
原材料及び貯蔵品	88,159	81,262
前払費用	5,589	4,145
繰延税金資産	67,399	228,514
短期貸付金	※1 34,054	—
未収還付法人税等	135,419	26,004
未収消費税等	118,752	41,565
その他	18,084	19,307
貸倒引当金	△27,645	—
流動資産合計	5,312,399	4,302,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,928,642	※2 1,928,642
減価償却累計額	△878,811	△950,147
建物(純額)	1,049,830	978,494
構築物	53,290	53,290
減価償却累計額	△29,754	△33,998
構築物(純額)	23,535	19,292
機械及び装置	※2 824,017	※2 834,407
減価償却累計額	△576,043	△638,393
機械及び装置(純額)	247,973	196,013
車両運搬具	20,675	18,975
減価償却累計額	△18,579	△17,836
車両運搬具(純額)	2,095	1,138
工具、器具及び備品	516,676	548,665
減価償却累計額	△443,440	△480,747
工具、器具及び備品(純額)	73,236	67,917
土地	※2 2,276,497	※2 2,276,497
有形固定資産合計	3,673,169	3,539,356
無形固定資産		
その他	1,936	1,936
無形固定資産合計	1,936	1,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,800	188,978
関係会社株式	11,350	10,000
出資金	40	40
破産更生債権等	7,255	7,615
繰延税金資産	213,802	181,400
事業保険積立金	23,238	43,934
会員権	※2 22,700	※2 22,700
その他	18,161	17,716
貸倒引当金	△20,939	△21,215
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>396,407</b>	<b>451,170</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,071,514</b>	<b>3,992,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,383,914</b>	<b>8,295,408</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,033,260	1,048,133
買掛金	263,675	405,753
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 110,000	※2 125,996
未払金	8,053	17,068
未払費用	198,399	166,071
前受金	9,004	24,498
預り金	8,141	7,348
製品保証引当金	14,729	14,333
設備関係支払手形	42,385	15,591
その他	21,906	19,779
<b>流動負債合計</b>	<b>2,209,556</b>	<b>2,044,572</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2, ※4 3,300,000	※2, ※4 2,682,338
長期未払金	264,294	264,294
退職給付引当金	498,405	464,977
<b>固定負債合計</b>	<b>4,062,699</b>	<b>3,411,609</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,272,255</b>	<b>5,456,182</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,956	728,797
利益剰余金合計	1,097,651	782,491
自己株式	△18,599	△19,018
株主資本合計	3,129,237	2,813,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,339	37,350
繰延ヘッジ損益	△12,239	△11,782
評価・換算差額等合計	△17,579	25,567
純資産合計	3,111,658	2,839,226
負債純資産合計	9,383,914	8,295,408

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,599,322	3,679,173
売上原価		
製品期首たな卸高	278,253	—
当期製品製造原価	7,048,550	3,518,930
合計	7,326,802	3,518,930
売上原価合計	※5 7,326,802	※5 3,518,930
売上総利益	1,272,519	160,243
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,862	36,905
荷造運搬費	165,583	50,342
広告宣伝費	28,936	6,294
役員報酬	100,899	91,294
従業員給料	150,346	134,548
従業員賞与	51,816	21,349
退職給付費用	16,102	13,845
福利厚生費	30,312	25,000
交際費	17,781	18,533
旅費及び交通費	65,188	52,249
通信費	13,431	11,055
水道光熱費	2,675	2,174
消耗品費	1,505	1,080
租税公課	19,270	8,572
事業所税	601	601
減価償却費	10,062	9,844
研究開発費	※2 32,998	※2 11,487
修繕費	1,448	643
保険料	27,091	22,081
賃借料	45,062	33,470
雑費	138,256	106,836
販売費及び一般管理費合計	958,231	658,211
営業利益又は営業損失(△)	314,287	△497,968
営業外収益		
受取利息	※1 1,548	※1 402
受取配当金	3,603	1,923
不動産賃貸料	6,970	5,291
助成金収入	—	54,746
物品売却益	7,104	1,569
金利スワップ評価益	4,474	1,358
その他	10,497	11,693
営業外収益合計	34,198	76,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	65,894	59,395
貸倒引当金繰入額	18,398	—
支払手数料	31,048	11,136
その他	3,131	8,003
営業外費用合計	118,474	78,535
経常利益又は経常損失(△)	230,012	△499,518
特別利益		
固定資産売却益	※3 110	—
関係会社株式売却益	—	4,374
貸倒引当金戻入額	—	27,369
償却債権取立益	—	5,157
特別利益合計	110	36,901
特別損失		
固定資産除却損	※4 296	※4 34
投資有価証券評価損	135,054	5,000
特別損失合計	135,351	5,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,772	△467,651
法人税、住民税及び事業税	66,722	6,094
法人税等調整額	10,134	△158,586
法人税等合計	76,856	△152,491
当期純利益又は当期純損失(△)	17,915	△315,159

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,050,186	2,050,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,925	53,694
当期変動額		
剰余金の配当	22,769	—
当期変動額合計	22,769	—
当期末残高	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,276,509	1,043,956
当期変動額		
剰余金の配当	△250,467	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17,915	△315,159
当期変動額合計	△232,552	△315,159
当期末残高	1,043,956	728,797
利益剰余金合計		
前期末残高	1,307,434	1,097,651
当期変動額		
剰余金の配当	△227,698	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17,915	△315,159
当期変動額合計	△209,782	△315,159
当期末残高	1,097,651	782,491
自己株式		
前期末残高	△16,535	△18,599
当期変動額		
自己株式の取得	△2,065	△418
当期変動額合計	△2,065	△418
当期末残高	△18,599	△19,018
株主資本合計		
前期末残高	3,341,085	3,129,237
当期変動額		
剰余金の配当	△227,698	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17,915	△315,159
自己株式の取得	△2,065	△418
当期変動額合計	△211,847	△315,578
当期末残高	3,129,237	2,813,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△10,878	△5,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538	42,689
当期変動額合計	5,538	42,689
当期末残高	△5,339	37,350
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△12,016	△12,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	457
当期変動額合計	△223	457
当期末残高	△12,239	△11,782
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△22,894	△17,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,314	43,146
当期変動額合計	5,314	43,146
当期末残高	△17,579	25,567
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,318,191	3,111,658
当期変動額		
剰余金の配当	△227,698	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17,915	△315,159
自己株式の取得	△2,065	△418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,314	43,146
当期変動額合計	△206,533	△272,431
当期末残高	3,111,658	2,839,226



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,772	△467,651
減価償却費	200,140	176,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,398	△27,369
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,729	△396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,363	△33,427
受取利息及び受取配当金	△5,151	△2,326
支払利息	65,894	59,395
為替差損益(△は益)	730	3,205
支払手数料	31,048	11,136
固定資産売却損益(△は益)	△110	—
固定資産除却損	296	34
投資有価証券評価損益(△は益)	135,054	5,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,374
売上債権の増減額(△は増加)	3,066,291	319,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	475,026	395,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,492,790	156,950
その他	△264,157	60,967
小計	345,539	652,167
利息及び配当金の受取額	5,151	2,326
利息の支払額	△66,095	△56,692
法人税等の支払額	△278,796	△38,503
法人税等の還付額	—	141,522
その他の支出	△29,770	△11,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,971	689,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,434	△47,945
有形固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△925
関係会社株式の売却による収入	—	5,724
短期貸付けによる支出	△4,370	△1,350
短期貸付金の回収による収入	2,266	30,204
その他の支出	△14,198	△21,187
その他の収入	868	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,070	△34,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	640,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△857,000	△460,000
長期借入れによる収入	5,100,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	△4,660,000	△2,641,666
配当金の支払額	△225,684	△455
その他	△2,065	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,750	△902,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	△3,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,523	△250,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,081	1,206,558
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,206,558	*1 955,845

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ120,794千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 生産用機械及び装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を10年から9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化をはかり、財務の健全性をより高めるためのものであり、品質の向上をはかる経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増してきたことから実施いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14,729千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当第3四半期以降、当社製品への信頼性のアップを目的として、品質向上をはかるという経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性を再認識し、当事業年度末において、過去の実績をもとにした合理的な引当率を把握、引当方針を決定したことから、当第3四半期累計期間までは、従来の方法によっております。</p> <p>これにより当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ28,178千円多く計上されております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しておりません。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>8 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務等	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8 消費税等の処理方法 同 左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建金銭債権債務等												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引												

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>「未収消費税等」は総資産の1/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に93,102千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「金利スワップ評価益」は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に2,586千円含まれております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に4,668千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「手数料の支払額」(当事業年度は29,770千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度5,200千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に300千円含まれております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 29,200千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,030,017千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,204千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,101千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">778,522千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,204千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,227千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,015,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125,000千円</td></tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 212,996千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table>	建物	1,030,017千円	機械及び装置	24,204千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,325,101千円	建物	778,522千円	機械及び装置	24,204千円	土地	1,606,499千円	計	2,409,227千円	1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	3,015,000千円	計	3,125,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">959,911千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,525千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">720,291千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,525千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,437,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,000千円</td></tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">830,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td></tr> </table>	建物	959,911千円	機械及び装置	18,734千円	土地	2,258,479千円	会員権	12,400千円	計	3,249,525千円	建物	720,291千円	機械及び装置	18,734千円	土地	1,606,499千円	計	2,345,525千円	1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	2,437,000千円	計	2,547,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	830,000千円	差引額	1,170,000千円
建物	1,030,017千円																																																												
機械及び装置	24,204千円																																																												
土地	2,258,479千円																																																												
会員権	12,400千円																																																												
計	3,325,101千円																																																												
建物	778,522千円																																																												
機械及び装置	24,204千円																																																												
土地	1,606,499千円																																																												
計	2,409,227千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																																																												
長期借入金	3,015,000千円																																																												
計	3,125,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	1,400,000千円																																																												
差引額	600,000千円																																																												
建物	959,911千円																																																												
機械及び装置	18,734千円																																																												
土地	2,258,479千円																																																												
会員権	12,400千円																																																												
計	3,249,525千円																																																												
建物	720,291千円																																																												
機械及び装置	18,734千円																																																												
土地	1,606,499千円																																																												
計	2,345,525千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																																																												
長期借入金	2,437,000千円																																																												
計	2,547,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	830,000千円																																																												
差引額	1,170,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 676千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">32,998千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,998千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296千円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">120,794千円</td></tr> </table>	一般管理費	32,998千円	当期製造費用	0千円	計	32,998千円	機械及び装置	110千円	建物	257千円	機械及び装置	6千円	工具、器具及び備品	32千円	計	296千円	売上原価	120,794千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 203千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,487千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,487千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">79,477千円</td></tr> </table>	一般管理費	11,487千円	当期製造費用	0千円	計	11,487千円	車両運搬具	34千円	売上原価	79,477千円
一般管理費	32,998千円																												
当期製造費用	0千円																												
計	32,998千円																												
機械及び装置	110千円																												
建物	257千円																												
機械及び装置	6千円																												
工具、器具及び備品	32千円																												
計	296千円																												
売上原価	120,794千円																												
一般管理費	11,487千円																												
当期製造費用	0千円																												
計	11,487千円																												
車両運搬具	34千円																												
売上原価	79,477千円																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,828	16,365		107,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	113,866	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	113,831	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,193	5,049		112,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,049株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,206,558千円	現金及び預金勘定 955,845千円
現金及び現金同等物 1,206,558千円	現金及び現金同等物 955,845千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">25,899</td> <td style="text-align: right;">291,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,279</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> <td style="text-align: right;">92,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,420</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> <td style="text-align: right;">13,246</td> <td style="text-align: right;">198,670</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	無形固定資産	合計	取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469	減価償却累計額相当額	78,279	1,865	12,652	92,798	期末残高相当額	184,420	1,004	13,246	198,670	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">25,899</td> <td style="text-align: right;">291,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,943</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> <td style="text-align: right;">17,832</td> <td style="text-align: right;">130,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,756</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">8,066</td> <td style="text-align: right;">161,253</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	無形固定資産	合計	取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469	減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215	期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253
	機械及び装置	車両運搬具	無形固定資産	合計																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469																																					
減価償却累計額相当額	78,279	1,865	12,652	92,798																																					
期末残高相当額	184,420	1,004	13,246	198,670																																					
	機械及び装置	車両運搬具	無形固定資産	合計																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469																																					
減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215																																					
期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,977</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,106	1年超	168,871	合計	205,977	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,942</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,871</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,942	1年超	130,928	合計	168,871																												
1年以内	37,106																																								
1年超	168,871																																								
合計	205,977																																								
1年以内	37,942																																								
1年超	130,928																																								
合計	168,871																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,220</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,560	減価償却費相当額	40,220	支払利息相当額	8,863	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,403</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,509	減価償却費相当額	37,417	支払利息相当額	7,403																												
支払リース料	47,560																																								
減価償却費相当額	40,220																																								
支払利息相当額	8,863																																								
支払リース料	44,509																																								
減価償却費相当額	37,417																																								
支払利息相当額	7,403																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
当事業年度において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。	同左																																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券(株式)については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告されております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき半年ごとに、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち59.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	955,845	955,845	
(2) 受取手形	104,761	104,761	
(3) 売掛金	1,427,065	1,427,065	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	188,978	188,978	
資産計	2,676,651	2,676,651	
(1) 支払手形	1,048,133	1,048,133	
(2) 買掛金	405,753	405,753	
(3) 短期借入金	200,000	200,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	125,996	133,628	7,632
(5) 長期借入金	2,682,338	2,673,260	9,077
負債計	4,462,220	4,460,775	1,444
デリバティブ取引( 1 )	19,779	19,779	

( 1 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	955,845			
受取手形	104,761			
売掛金	1,427,065			
合計	2,487,672			

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	125,996					
長期借入金		2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343
合計	125,996	2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,213	7,952	3,738
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	122,997	107,848	15,149
合 計	127,210	115,800	11,410

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損135,054千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	145,681	69,821	75,860
小 計	145,681	69,821	75,860
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	43,297	58,315	15,018
小 計	43,297	58,315	15,018
合 計	188,978	128,136	60,842

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,724	4,374	
合 計	5,724	4,374	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市外場の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000		1,358	1,358
合計		340,000		1,358	1,358

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。



当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	1,360,000		(注) 1 3,879
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	540,000		(注) 2
合 計			1,900,000		3,879

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,000,000	15,899
合 計			2,000,000	1,000,000	15,899

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額は2,000,000千円ですが、ヘッジ対象の長期借入金は1,000,000千円であります。これは、契約期間の引き継ぎによるものであります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公志			当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長 ハマイイン タナショナル(株) 取締役 社長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3	当社銀行借入に 対する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	2,442,000		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公志			当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借入に 対する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	2,036,584		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">48,864千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,176 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,509 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106,854 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,679 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,588 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,020 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,568 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,366 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,366 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,201 "</td></tr> </table>	たな卸評価損	48,864千円	貸倒引当金	18,176 "	未払賞与	31,509 "	長期未払金	106,854 "	退職給付引当金	201,505 "	その他	40,679 "	繰延税金資産計	447,588 "	評価性引当額	158,020 "	繰延税金資産合計	289,568 "	未収還付事業税	8,366 "	繰延税金負債合計	8,366 "	繰延税金資産の純額	281,201 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">80,990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,923 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,426 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106,854 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,990 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,081 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,441 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,707 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,445 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,262 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,856 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,491 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,347 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,914 "</td></tr> </table>	たな卸評価損	80,990千円	貸倒引当金	6,923 "	未払賞与	23,426 "	長期未払金	106,854 "	退職給付引当金	187,990 "	繰越欠損金	180,081 "	その他	31,441 "	繰延税金資産計	617,707 "	評価性引当額	182,445 "	繰延税金資産合計	435,262 "	未収還付事業税	1,856 "	投資有価証券評価差額金	23,491 "	繰延税金負債合計	25,347 "	繰延税金資産の純額	409,914 "
たな卸評価損	48,864千円																																																				
貸倒引当金	18,176 "																																																				
未払賞与	31,509 "																																																				
長期未払金	106,854 "																																																				
退職給付引当金	201,505 "																																																				
その他	40,679 "																																																				
繰延税金資産計	447,588 "																																																				
評価性引当額	158,020 "																																																				
繰延税金資産合計	289,568 "																																																				
未収還付事業税	8,366 "																																																				
繰延税金負債合計	8,366 "																																																				
繰延税金資産の純額	281,201 "																																																				
たな卸評価損	80,990千円																																																				
貸倒引当金	6,923 "																																																				
未払賞与	23,426 "																																																				
長期未払金	106,854 "																																																				
退職給付引当金	187,990 "																																																				
繰越欠損金	180,081 "																																																				
その他	31,441 "																																																				
繰延税金資産計	617,707 "																																																				
評価性引当額	182,445 "																																																				
繰延税金資産合計	435,262 "																																																				
未収還付事業税	1,856 "																																																				
投資有価証券評価差額金	23,491 "																																																				
繰延税金負債合計	25,347 "																																																				
繰延税金資産の純額	409,914 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.9 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 "	住民税均等割	6.5 "	評価性引当額	33.9 "	試験研究費の特別控除	3.4 "	その他	3.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 "																																																				
住民税均等割	6.5 "																																																				
評価性引当額	33.9 "																																																				
試験研究費の特別控除	3.4 "																																																				
その他	3.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1%																																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円および剰余金3,363,697千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,039千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14,380千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円
年金資産の額	116,372,861千円												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円												
差引額	30,815,504千円												
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	54,471,287千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">556,164千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">498,405千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	556,164千円	年金資産	57,758千円	退職給付引当金	498,405千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">500,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">464,977千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	500,767千円	年金資産	35,789千円	退職給付引当金	464,977千円
退職給付債務	556,164千円												
年金資産	57,758千円												
退職給付引当金	498,405千円												
退職給付債務	500,767千円												
年金資産	35,789千円												
退職給付引当金	464,977千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,065千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,384千円</td> </tr> </table>	勤務費用	42,065千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	35,319千円	退職給付費用	77,384千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,381千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,666千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,381千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円	退職給付費用	75,666千円
勤務費用	42,065千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	35,319千円												
退職給付費用	77,384千円												
勤務費用	44,381千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円												
退職給付費用	75,666千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円69銭	1株当たり純資産額	87円33銭
1株当たり当期純利益	55銭	1株当たり当期純損失	9円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,111,658千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	2,839,226千円
普通株式に係る純資産額	3,111,658千円	普通株式に係る純資産額	2,839,226千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	107,193株	普通株式の自己株式数	112,242株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,516,807株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,511,758株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	17,915千円	損益計算書上の当期純損失	315,159千円
普通株式に係る当期純利益	17,915千円	普通株式に係る当期純損失	315,159千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,524,965株	普通株式の期中平均株式数	32,514,660株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5.その他

### (1) 役員 の 異 動

#### 代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成22年6月29日付予定)

#### 1 新任監査役候補

常勤監査役 野 島 忠 幸(現 明治安田ライフプランセンター株式会社 ライフプラン  
サービス部長)

#### 2 退任予定監査役

常勤監査役 吉 本 誠 司

(注) 新任監査役候補者 野島 忠幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注および販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,543,621	69.9
ホブ盤	376,959	36.9
フライス盤	99,500	60.2
レンズ加工機	99,600	+192.9
CMP・CMG	89,961	85.3
部品	1,435,728	6.1
歯車	33,802	30.2
合計	3,679,173	55.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	3,041,381	+13.1	2,073,690	+260.1
ホブ盤	603,595	+33.9	364,485	+164.4
フライス盤	28,250	75.9		
レンズ加工機	67,600			
CMP・CMG	305,961	+13.7	300,000	+257.1
部品	1,455,328	+5.7	227,400	+9.4
歯車	29,302	32.3	2,300	66.2
合計	5,531,419	+11.8	2,967,876	+166.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,543,621	72.0
ホブ盤	376,959	36.9
フライス盤	99,500	63.4
レンズ加工機	99,600	+192.9
CMP・CMG	89,961	85.3
部品	1,435,728	6.1
歯車	33,802	30.2
合計	3,679,173	57.2

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額および総販売実績に対する輸出高の割合

機種	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ラップ盤	4,410,507	80.1	1,069,451	69.3
ホブ盤	464,377	77.7	355,389	94.3
フライス盤	94,460	34.7	70,500	70.9
レンズ加工機	34,000	100.0	99,600	100.0
CMP・CMG	504,000	82.5	70,000	77.8
部品	452,600	29.6	526,849	36.7
歯車				
合計	5,959,945	69.3	2,191,790	59.6

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	63.7	58.3
東アジア	33.7	38.0
その他	2.6	3.7
合計	100.0	100.0

3 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.			568,741	15.5
KONICA MINOLTA GLASS TECH (M) SDN.BHD.	1,617,417	18.8	291,883	7.9
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,683,179	19.6	110,895	3.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。